

# いわくに 市議会だより

第40号

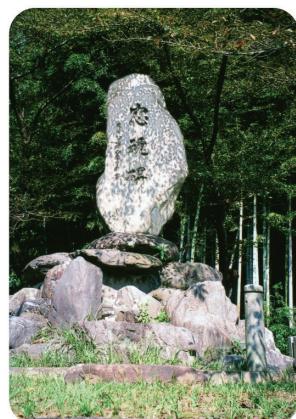
2016年(平成28年)11月15日  
発行 岩国市議会

〒740-8585  
山口県岩国市今津町一丁目14番51号  
TEL (0827) 29-5190  
FAX (0827) 21-1001  
URL <http://www.iwakunishigikai.jp>

編集:いわくに市議会だより編集委員会  
印刷:フジ美術印刷株式会社

わがまち  
歴史めぐり

岩国市内各地の  
歴史・文化を  
シリーズで紹介します。



## ▲ 忠魂碑(通津新町)

大正12年、地区民の奉仕作業で招魂碑  
が建立された。「忠魂碑」の書は元帥公爵  
山縣有朋書とあり、裏側には大正3年8月  
公爵於自邸揮毫、大正13年3月建立とある。  
(通津文化財散歩から)



## ▶ 東林寺(美和町渋前) ~扶育役場跡~

元治元年(1864年)春、吉川経幹は国境の魚切(現美和町)を訪れ、飢饉の惨状  
を目撃する。経幹はその復興のため扶育役  
場を東林寺に設置し、国固めのため坂上組  
を編成させ、玉乃世履を扶育方に命じた。世履は維新後、初代大審院長とな  
り「今大岡」(明治の大岡)と称された。

(岩国市公式観光webサイト 岩国旅の架け橋から)

※大審院：明治憲法下で、最高の司法裁判所。明治8年設置、昭和22年廃止。

(広辞苑から)



## 主な内容

9月定例会のあらまし ..... 2  
一般質問及び意見書 ..... 3~7

常任委員会審査報告 ..... 8~9  
経済・総務常任委員会特定事件の中間報告 ... 10

# 9月定例会のあらまし

9月定例会が、9月2日から9月29日迄の28日間の会期で開催されました。

議会初日には、諸般の報告7件、監査報告3件、報告4件、諮問3件、さらに平成27年度一般会計および特別会計等、歳入歳出決算の認定15件のほか、平成28年度岩国市一般会計および特別会計補正予算等、議案19件が上程されました。その中には、こども医療費の無料化において所得制限を撤廃し、対象を小学生から中学生までに拡大する等の、子育て日本一を掲げる本市の事業充実が際立ちました。

一般質問は、各会派代表者の質問時間は従来どおり60分、その他は9月定例会と12月定例会において、試験的に通告順に時間を20分

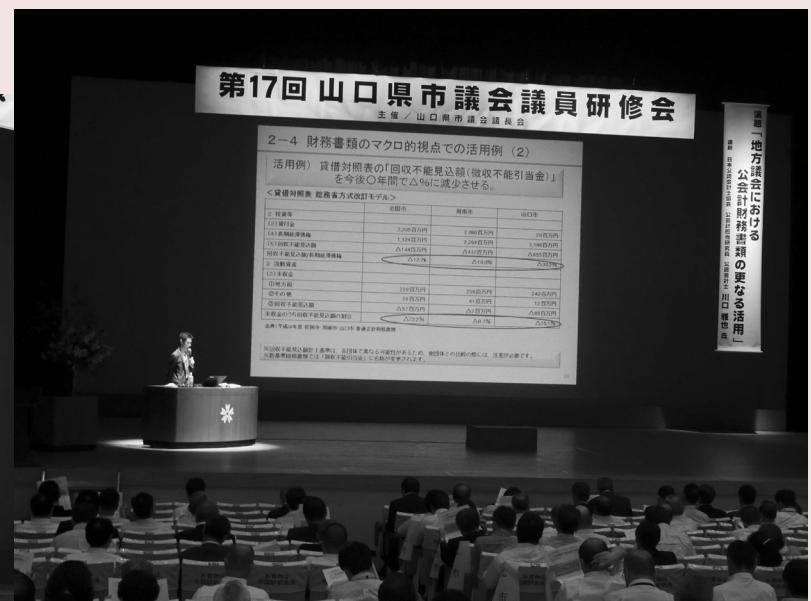
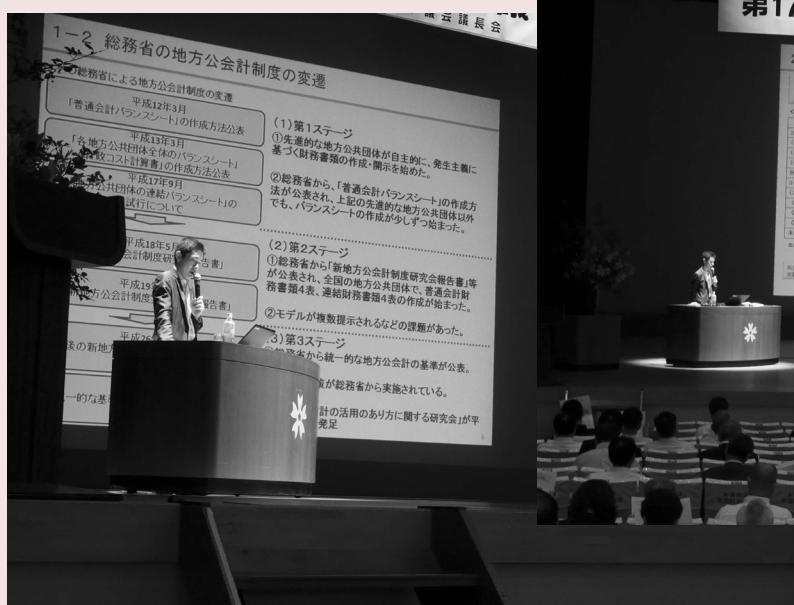
短縮して40分としました。

一般質問の持ち時間短縮は議会改革の一環として、議員と行政間の資質向上を目的に試行されました

が、翌年3月定例会までにしっかりと議員内で議論して決定される運びです。今回は、8月に国から説明があつた米海兵隊F-35Bステルス戦闘機の岩国飛行場配備計画について、多くの議員が市側の見解を質しました。

最終日には、平成27年度一般会計決算約686億6000万円（歳出）、平成28年度一般会計補正予算約34億5000万円など、各常任委員会に付託された議案等の審査結果について各委員長から報告があり、討論、採決の結果全て原案のとおり可決し閉会しました。

\*\*\*\*\*



第17回 山口県市議会議員研修会  
(平成28年8月17日 岩国市民会館)

平成28年8月17日(水)、岩国市民会館において「第17回 山口県市議会議員研修会」を開催し、県内13市議会から約280人の議員の参加がありました。

今回は講師として、日本公認会計士協会 公会計担当研究員の川口雅也先生をお招きし、「地方議会における公会計財務書類の更なる活用」と題して講演をしていただきました。

山口県の13市議会では毎年度、市政に関する諸般の事務を研究し、自治体の向上・発展に資することを目的に、議員研修会を開催しています。

# \*\*\*\*\* 9月定例会/一般質問 \*\*\*\*\*

## 基 地



山 田 泰 之

(日本共産党市議団)

### F-35Bステルス戦闘機配備反対 国がどのように対処するのか検証

**問** 米国国防省の報告書によると海兵隊向けのF-35Bステルス戦闘機では「複数の欠陥と限られた戦闘能力」がみつかったと報告している。詳しい報告のすべてが報告されていない。「機種の変更」と言われるが、アメリカのバーリントン空港での「環境影響調査」でF-16の94デシベルからF-35Bは115デシベルと122%も高い結果が出て、バリントン市議会は反対決議をしている。岩国市もF-35Bの受け入れに反対の意思を表明すべきである。

**答** F-35B配備について、国において作成される騒音予測コンターにより、岩国飛行場において運用方法や騒音の状況、安全性等に関して精査してまいりたい。(基地政策課)

(基地政策課)

## 一般質問

# 市政を聞く

9月定例会では、  
27人の議員が登壇しました。  
基地政策・教育問題など  
60項目にわたる質問が  
展開されました。

## 基 地



河 合 伸 治

(公明党議員団)

### 実体験に基づき市民に説明を 機会を捉えて即座に対応する

**問** 神奈川県大和市では新しい機種が配備される際、米本土にまで出かけて実際の騒音や運用・安全性を調査し、米国や防衛との協議をされている。今回のF-35Bについては国内初をされている。今回のF-35Bについては国内初が望まれるが、お考えを伺う。

**答** 国においてもF-35Bを見た方はほとんどおられず、いくら安全ですと言われても非常に不安が残る。現段階では米国で運用されており、政府において、実機体感できるか調整されていると思う。機会を捉えて様々な情報収集等、即座に対応できるよう準備はしておきたい。(基地政策課)

### 学校給食における食物アレルギーの対応は 岩国市としての対応指針を作成し対応する



石 原 真 (清風クラブ)

**問** 食物アレルギーを持つ児童は、年々増加しているといわれており、そのため学校給食におけるアレルギー事故も全国的に増加している。本市としての学校給食における食物アレルギー対策はどのように行われているのか。

**答** 現在は、保護者からの申し出に基づく食物アレルギー対応を、各学校及び人員体制や施設・設備の中で、それぞれ対応してきている。しかし、今後は国の「学校給食における食物アレルギー対応指針」に基づいた岩国市としての対応指針を作成し、学校給食においてはそれを基本とした共通の対応を行い、安全性の確保に努めてまいりたい。(学校教育課)

## 学 校 給 食

## 教 育



前 野 弘 明 (市政クラブ)

**問** 国は地方創生を通じて、自助と互助により活力あるまちづくりを期待している。教育の場ではコミュニケーションスクールという形となる。教育においては子どもがどのように育つかが主題であり、そのために地域が家庭を支え、学校は教科で具体的な修得すべきことに応える形だ。つまり、家庭教育支援が教育現場の核心的課題と思うがどうか。

**答** 全ての親が安心して子育てできるように、親としての学びや親になるための学びの場の創出、家庭教育支援の地域人材確保、全ての家庭への適切な支援体制整備に向け、家庭・地域・学校が連携協議する。(生涯学習課・学校教育課)

## ま ち づ く り



松 本 久 次 (憲政会)

### 由宇地域まちづくりビジョン策定の経緯は 地域審議会の廃止が発端で策定された

**問** 民間と総合支所が協働して「由宇地域まちづくりビジョン」が作成された。その経緯や目的を伺う。

**答** 平成26年11月に開催した地域審議会で、委員から、市に対して意見を述べることはできないのかの意見が発端となつた。そして、地域審議会が平成27年度末をもって廃止されることから、それまでに由宇地域の将来構想について住民目線で話し合い、まちづくりの基礎づくりをしておこうという機運が高まり、地域審議会と由宇地域ささえ愛協議会の委員、合わせて16名により検討委員会が発足され、由宇地域まちづくりビジョンが策定された。

(由宇総合支所地域振興課)

## 文化財

## 高潮対策

由宇町高潮対策ポンプ場について  
維持管理計画を基に補修更新する

重岡邦昭

(市民クラブ・草の根)



**問** 予想を上回る大型台風が増加し、多くの人命を奪っている。由宇町中心市街地は海拔ゼロメートルと言われば昔から排水処理に苦慮してきた経緯がある。その対策として高潮対策ポンプ場を設置して対応を図ってきたが老朽化が激しく大型台風に備え万全な対応ができるか心配される。そこで高潮対策ポンプ場の現状と対策を問う。

**答** 平成21年度に維持管理計画が策定され補修・更新を進めている。今年度は港町排水機場の除塵機2基更新工事、堀田排水機場の発電機操作盤一站式更新工事を実施する。今後も計画的に進める。

(水産港湾課)

(文化振興課、美和総合支所本郷支所)

## 認知症カフェ

## 緊急速報メール

今こそ緊急メールの導入時期ではないのか  
該当者には平成29年度中に整備する

山本辰哉

(清風クラブ)



**問** 崩大な災害が多発する昨今、最も情報伝達に対しても即効性があり周知され易いのが、各携帯電話などの「緊急速報メール」である。本市として今すぐでも活用しなければならない重要なツールではないのか。

**答** 本サービスについては、現在携帯電話の普及率が非常に高いこと、防災メールのように登録の必要がないこと、観光客の方など市外から訪れている方々にも届くことなど、多くのメリットがあり大変効果が高い方法であると認識している。今後、人命にかかるレベルの事態においてしっかりと活用していく。

(危機管理課)

**問** 岩国市は本年3月、文化芸術創造都市宣言を行い、文化芸術が彩るところ豊かな街を築いて行くことを決意した。こうした理念の文化芸術振興プランでは、文化芸術資源の継承が具体的な施策のトップに掲げられている。昨年から旧本郷総合支所の保存問題が検討されているが、この施設は多くの歴史的文化遺産が残る山代地区のランドマークとなる大切な施設だ。このプランの理念に添った、保存・活用について問う。

**答** 市内には多数の有形無形の文化財などが存在し、それを継承することは重要である。旧本郷支所は本郷の中にあり、地域に様々な役割を果してきた。その歴史的価値や利活用を総合的に検討する。

## 玖珂支所

## 防災

聴覚障害者用の防災受信機について  
該当者には平成29年度中に整備する

片山原司

(双葉会)



**問** 平成29年度に岩国市全域に災行政無線の整備が完了し、防災情報等を市民に伝えることができるようになる。しかし、聴覚障害の市民には、現状の受信機では情報を伝えることができない。その対応を問う。

**答** アイ・キャンへ視覚的に情報を伝えるための受信機の開発を依頼し、文字メッセージの表示機能とテレビブッシュ機能を付加して試作品は完成している。対象としては、一級から二級の最重度の障害のある114人を予定している。聴覚障害者の方への専用受信機は平成29年度中に市全域に整備する。

(危機管理課・高齢障害課)

**問** 認知症の人や介護者家族の人には心と体のケア、悩みを話し合える環境が必要だ。地域の見守りや居場所として有効であり、専門職から助言を受けられ、認知症に対し正しい理解を深める役割も担う認知症カフェの早期の設置が必要と考えるが、見解を問う。

**答** 認知症カフェは気軽に集まる交流の場としてだけでなく、認知症の人があくまで主体的に活動でき家族同士が相談しあえる場であり、介護者の負担軽減を図る必要性からも医療や介護の専門職が関与する認知症カフェも必要である。来年度の設置に向けて検討していく。(地域包括ケア推進課)

## 文化財

文化芸術資源(旧本郷支所)の保存を歴史的価値を総合的に検討し利活用を検討

中村豊

(公明党議員団)

認知症カフェの設置、推進を  
来年度の設置に向け検討する

田村順玄

(ラベル岩国)

認知症カフェの設置、推進を  
来年度の設置に向け検討する

玖珂支所建設基本設計について  
地域審議会の意見を尊重して進める

植野正則

(双葉会)

玖珂支所建設基本設計について  
地域審議会の意見を尊重して進める

**問** 基本設計にあたっては、地域審議会で出された意見や要望を盛り込んだ基本構想をもとに設計することとし、支所の規模は900m<sup>2</sup>程度、コミニュニティセンター14000m<sup>2</sup>程度、図書館600m<sup>2</sup>程度、駐車場22000m<sup>2</sup>程度、工事費を約15億円としている。建設工事は平成30・31年度で行い、平成32年度より新たな支所での業務を開始する。また、周辺環境整備として地権者の御理解と協力を頂きながら県道からの進入路の拡幅を行いたい。

(総務課)

# \*\*\*\*\* 9月定例会/一般質問 \*\*\*\*\*

## 医療・福祉

**沖縄線の再運行に向け最善を尽くす**

（地域医療課・拠点整備推進課・高齢障害課・社会課）



阿部秀樹

（憲政会）

**岩国市における医療と福祉の課題について**  
**市民の安心構築に努力する**

## 熱中症対策



越澤一代

（公明党議員団）

**学校における熱中症対策について**  
**全小中学校へ熱中症計を配備する**

**答** 医師会病院において、常勤医師や看護師の不足による救急患者の受入減少、入院施設の空きベッド等、運営並びに経営の悪化が市民にとって気に入る所である。また、黒磯の旧国病跡地を21億円で岩国市土地開発公社が購入する案件では、あまりに実勢価格と格差があり、不良債権化する事が予測される。さらに内部留保を有する一部の社会福祉法人に対する市有地の無償貸付等々、医療福祉に係る課題と公平な行政運営について問う。

**答** 医師会病院については岩国市医師会と問題解決へ向けた協議を行い、また他の案件は適切に対応する。

（学校教育課）

## 空港



広中英明

（市民クラブ・草の根）

**問** 今年の3月27日に華々しく新規運行を始めた沖縄線が10月29日をもって運休になると発表されたが、利用促進として、どのような取り組みを実施されたのか。また、運休になる原因と責任はどのように考えているのか。合わせて再運行に向けの取り組みを伺う。

**答** 予算としては羽田線の増便と併せて5765万4千円となり、支出は沖縄・広島・山口へのテレビCMや交通広告などのPRと相互交流事業など利用促進を行っている。運休となる原因は定期的な団体客の利用がほとんど無い事が影響している。再運行への取り組みとして、関係機関と連携をはかり、広域的な需要の掘り起こしに努める。（観光振興課）

**沖縄線運休について**

**沖縄線の再運行に向け最善を尽くす**

## 上水道



藤本泰也

（憲政会）

**問** 現在、上水道の未整備地域である高森中央地区の単位自治会を対象に、水道水の安全性や消火栓の必要性等について積極的に説明会が行われている。また、周東町千束地区では8月24日、9月7日と説明会を行われているが、市は水道整備の目標年度をどのように考えているのか。

**答** 周東町千束地区等、未給水地域の上水道整備はできるだけ前倒ししたいと考えており、遅くとも平成30年度末を目指として、需要調査を行い、方向性を決める必要があると考えている。

（環境保全課）

**周東町千束地区の上水道整備目標年度について**  
**平成30年度末を目指に方向性を決めたい**

**国による面工事の住民説明会の開催を情報提供や環境対策は適切に行われている**

## 愛宕山



大西明子

（日本共産党市議団）

**問** 愛宕山用地の面整備が35箇所も行われている。市民から緑地が大幅に削られており、大雨が降ったたら大変な事になる。牛の谷川、猿ヶ谷川、東光寺川の汚濁など環境が壊されたり、安全を心配する声が上がっている。こうした住民の不安な思いを払拭するために、愛宕山用地の面整備について説明会を開くよう国に求めること。同時に環境アセスメントの実施についても求めれる。

**答** 関係する自治会にお知らせ文を回覧し、隣接する住民に工事内容等説明しているので、住民説明会の開催予定はないと国から聞いている。

（拠点整備推進課）

## 消防団



片岡勝則

（憲政会）

**消防団員の確保について**  
**外部の人材の協力について検討させていただく**

**答** 学生や外国人、消防団等のOBの人たちが正規の団員としての活動は難しいが、一定分野で活動できる団員を機能別団員といい、こうした人たちの掘り起こしも必要と考えている。外籍の人たちの協力については、公務員の身分の規定や総務省の見解等を精査し、協力できる部分についてはお願いしたい部分もあるので、検討させていただぐ。（危機管理課）

## 愛 石 山

## 觀 光 振 興

錦帯橋への愛着心を育て観光振興に各世代が橋と触れ合える機会を作る

三 原 善 伸 (親政会)



問 錦帯橋への愛着心を育て観光振興を図るため、成人式を迎えた新成人や米寿等の人生の節目を迎えた方のお祝いに錦帯橋を渡つていただいではどうか。また、錦帯橋周辺で民間団体が行うイベントに対し、積極的に耳を傾け協力支援を行う考えはないか。

答 市内の学校の児童生徒が学校行事で渡橋時は入橋料を免除している。新成人に対しては成人式のパンフレットに招待券を付けて渡つて頂く様にしたい。民間団体が主体的に行うイベントで本市の施策等に寄与するものには、積極的に後援やPR等の協力をていきたい。

(観光振興課・錦帯橋課)

## 教 育

## 有害鳥獣対策

鳥獣害対策補助要件緩和について  
来年度より要件緩和を行う

渡 辺 和 彦 (市政クラブ)



問 若国市鳥獣害対策事業補助金の要件について、年一回及び補助金上限7万5千円があるが、昨今の被害は頻繁に発生している。また、機器も高価となっていることを考慮し、申請の回数緩和と補助上限額の引き上げをすべきと考える。農業の継続は中山間地域の維持に重要な課題である。市としても農業・農地の維持保全に万全を期すべきと考えるが、当局の考え方を問う。

答 昨今、鳥獣被害は深刻な状況であると捉えている。指摘の岩国市鳥獣害対策事業補助申請回数一回は、来年度より撤廃を行う。補助金の上限額については、事業実績を踏まえ検討する。

(農林振興課)

## 有害鳥獣対策

## まちづくり

地域主権を尊重せよ  
どこでも住みよいまちを目指す

小川安士 (日本共産党市議団)



問 市町村合併の検証では、合併後の新しい行政システムを、どうするかという問題点が、掘り下げられていない。

答 職員数の減った支所は、地域に精通した職員を配置している。

今後は市民満足度調査や、多様な地域特性を活用し、旧町村の枠にとらわれることなく、どこに住んでも住みよいまちとなるよう、地域連携を図つて、実情にあつたまちづくりを進めたい。(政策企画課)

いわくに市議会だより 2016年(平成28年)11月15日号

## 愛 石 山

## 觀 光 振 興

問 愛石山運動施設の利活用について  
日米交流やイベント交流を計画する

答 愛石山運動施設の工事の進捗状況と完成時期は、いつ頃になる予定か。また、完成後の利用形態はどうなるのか。完成時のオープニングイベントは、日本大とスポーツ協定を締結しているので集団行動を行つてはどうか。田島直人記念陸上大会を開催してはどうか。

答 野球場は平成29年3月、「コミュニティセンター」は平成29年10月、陸上競技場は平成30年2月に完成予定である。利用形態については市内の他の運動施設と同様になるよう国・米軍と調整中である。オープニングイベントについては、集団行動、田島直人記念陸上競技大会も含め「大学側、関係団体と調整しながら検討したい。(拠点整備推進課・スポーツ推進課)

松川卓司 (憲政会)

丸茂郁生 (清風クラブ)

廣中信夫 (憲政会)

問 現代の社会は、人と人との関係が非常に希薄化し、複雑で多様化した厳しい環境にある。構造そのものが大きく変容する社会では、道徳心や倫理観をさらに育てる必要を感じる。これから時代を強くたくましく生き抜く、よりよい共生社会を目指した教育へ  
共生社会を支える未来の大人の育成

答 一人ひとりの課題解決能力や様々な人と議論を交わし協働して物事に当たる力が必要。2年後には道徳が教科化される。地域の方々との交流を行う中で、地域の一員としての自覚を持ち、他を慈しむ豊かな心を持つ共生社会の担い手となるよう、学校と地域が協力して育む体制づくりを推進したい。(学校教育課)

問 中山間地域の皆様にとって鳥獣被害は生産意欲を衰退させ、もはや我慢の限界に達している。サル被害に対しては、大型捕獲檻による大量捕獲ができたと聞くがその成果と、この一基150万円の移動困難な大型捕獲檻の他に移動可能な一基60~80万円の中型捕獲檻があると聞く。予算的には大型捕獲檻の2~3倍の数の導入が計れる。今年中に一基、検証設置の必要があると思うがいかに。

答 大型捕獲檻の設置で、5地区78頭の捕獲により該当地区では被害が激減している。中型の捕獲檻に関しては、まず国の交付金対象としての導入の要望を進めたい。(農林振興課)

# \*\*\*\*\* 9月定例会/一般質問 \*\*\*\*\*

## 特別支援教育

## 奨学金制度

本市の奨学金制度の充実について  
償還支援を含め制度の充実を検討する

藤 重 建 治

(憲政会)



かがか。

このことは、若者のふるさと回帰支援にもなり、医師や看護師、介護師等、慢性的に人材不足が叫ばれている職種の人材確保にも繋がり、若者の定住促進にもなると考えるが、市の見解を問う。

答 本市では、高校や大学卒業時、若者の転出者が多く、人口の社会減対策としての施策として、関係部署で早急に検討してまいりたい。

(政策企画課・教育政策課)

希望に沿う部活動を行うために  
生徒達の意見を聞き検討し報告する

武 田 伊佐雄

(憲政会)



## 福 祉 教 育

(学校教育課)

## 福 祉 教 育

(学校教育課)

(高齢障害課)

## 福 祉 教 育

(学校教育課)

(高齢障害課)

特別支援教育支援員の更なる増員について  
一校専任と更なる増員に向け取り組む



坪 田 恵 子

(日本共産党市議団)

問 増員要望にこたえて頂き、支援員が増えた。しかし、学校現場からは、更なる増員をの声が上がっている。一人の支援員が二校を兼務するのではなく、必要とする学校に毎日入る、それが共通した声である。何校の学校から、支援員何人を必要とする声が出ているのか、それに対し何人なら増員が可能なのか、更なる改善を求める。少子化により、児童、生徒数全体は減少する中、支援を必要とする子どもの数は増加し、特別支援教育の拡充は喫緊の課題と捉えている。現在支援員数は市内の小中学校からの要望数に足りておらず、来年度以降も増員に向けて取り組んでまいりたい。

特別支援教育支援員の更なる増員について  
乳幼児期から高齢期まで切れ目ない支援を実施したい



桑 田 勝 弘

(公明党議員団)

(学校教育課)

(高齢障害課)

## 9月定例会 意 見 書

### 北朝鮮の核実験に対する意見書

北朝鮮は9月9日、5回目となる核実験を実施したと発表した。このことは同国の大ミサイルの脅威がより現実のものとなっただけでなく、国際社会に対する挑発行為そのものであり、断じて許すことはできないものである。

今回の核実験は、核弾頭の威力を判定するものとされ、たび重なる弾道ミサイルの発射実験とあわせ、このことは我が国にとっては重大な脅威である。

北朝鮮からすれば、核実験を断行したことで、国内情勢の求心力を高めるとともに、核保有国としての地位を内外に認めさせたいという狙いがあるともされているが、このことは国際社会の平和と安全を著しく損なうだけではなく、自国の立場をますます危うくさせることにほかならない。

また、拉致問題の解決が喫緊の課題である我が国にとっても、双方の関係性を踏みにじられるだけでなく、問題の解決に向けた糸口を、北朝鮮みずからが放棄する愚行と言わざるを得ない。

よって、国におかれでは、今回の暴挙に厳重に抗議するとともに、現実の脅威となった北朝鮮の核配備を阻止するための具体的な方策をとるよう、強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年9月29日

岩国市議会

提出先：内閣総理大臣、外務大臣、防衛大臣、衆議院議長、参議院議長

**議案第116号 平成28年度岩国市一般会計補正予算(第1号)**

問 先日、漁礁整備が難航しているとの報道がなされたが、どういった状況であるのか。

答 当該事業は、平成24年度から着手されたもので、既に石製(せきせい)の漁礁を25年度に、コンクリート製の漁礁を26年度に、所定の場所に設置したものであるが、それらの一部が想定した以上に海底で沈下していることが確認された。27年度に行われた会計検査においても、今後、事業を進めるに当たっては、何らかの対策を講じる必要があるのではないか、との意見が出されたことから、同年度予定していた漁礁設置工事を取りやめ、実態調査と事業の再検討業務を実施したものである。本年5月の会計検査でも同様の意見が出たことを踏まえ、当初予算に計上していた交付金事業としての工事費の執行は見送り、27年度の調査結果を元に、漁礁の一部を軽量化したり、工法を変更したりするなどして、各種試験施工及び効果の調査を実施し、29年度に検証調査を行い、30年度からの交付金事業につなげたい。

問 事業期間内に一般財源を別に投入しなければならない状況となったが、事業実施において、当初の調査や設計に問題はなかったのか。

答 当初設計の想定以上の沈下が発生したことは事実であり、27年度の再検討業務を踏まえ、交付金の対象外である試験的な施工や調査を行う必要が生じた。今後はこのようなことがないよう、本年度及び来年度の検証結果等を分析した上で、事業完結に向けて努めてまいりたい。

**結果：全会一致で可決**

その他、経済常任委員会に付託された事件は、全て全会一致で認定、可決すべきものと決しました。

**経済**

委員長 藤本 泰也  
副委員長 松川 阜司  
委員 阿部 秀樹  
貴船 齊  
桑田 勝弘  
坪田 恵子  
細見 正行  
山本 辰哉

**認定第1号 平成27年度岩国市一般会計歳入歳出決算の認定について**

問 横山シロヘビ資料館整備事業について、入館者数が10万人を超える順調な滑り出しと聞いている。その要因をどのように捉えているのか。

答 従来は生体展示のみであったが、教育的効果を高めるため、学校教育等にも活用されていることや、本市出身の漫画家の原画展など企画したことなどが考えられる。

問 漫画を活用した企画などは大きな集客力がある。本市出身の漫画家は他にもおられる。積極的にPRしていくべきではないか。

答 集客という観点においても重要なことと認識しており、対応を考えていきたい。

**結果：全会一致で認定**

**議案第116号 平成28年度岩国市一般会計補正予算(第1号)**

問 ふるさと民泊学習推進事業で、宿泊先が市外となっている。市内でも国体開催時に民泊の受け入れを実施しており、ノウハウを持っている。本市を愛する心を育むため、市内の宿泊体験が望ましいのではないか。

答 地域を大切にすることは重要。市内の施設を利用するよう啓発を図りたい。

**結果：全会一致で可決**

その他、教育民生常任委員会に付託された事件は、全て全会一致で認定、可決すべきものと決しました。

**教育民生**

委員長 大西 明子  
副委員長 武田伊佐雄  
委員 石本 崇  
片岡 勝則  
中村 豊  
広中 英明  
丸茂 郁生  
渡辺 和彦

# 9月定例会 常任委員会審査報告



## 認定第1号 平成27年度岩国市一般会計歳入歳出決算の認定について

問 住宅・建築物耐震化促進事業費補助金のこれまでの実績はどのようになっているか。

答 この事業は、木造住宅の耐震診断及び耐震改修について補助を行う目的で平成20年度から実施しており、平成27年度までの補助実績は、耐震診断が67件、耐震改修が12件となっている。また、平成24年度からは、一般診断に限り、所有者負担なしで耐震診断ができる制度を設けている。

問 熊本地震においては、活断層の存在が周知されながら、対策が講じられていなかったという調査結果がある。本市においても活断層があるとされ、住宅の耐震化の推進は、防災対策上、大変重要であると考えるが、今後この制度について見直しの予定はあるのか。

答 熊本地震を契機に市民の関心も高まり、平成28年度における本補助制度の申込件数は例年の3倍以上となっている。今後補助制度の見直しについては、県及び他市町の状況を見ながら、前向きに検討してまいりたい。

結果：全会一致で認定

## 議案第116号 平成28年度岩国市一般会計補正予算（第1号）

問 市道の陥没等に係る通報について、他市ではスマートフォンを活用した道路通報アプリを導入している事例がある。本市への導入についてどのように考えているか。

答 道路通報アプリを導入している自治体に照会したところ、通報全体に占めるアプリからの通報割合は1割程度とのことである。導入に当たっては、初期費用及び毎月の管理費用も必要となってくることから、費用対効果という観点も含めて、今後検討して参りたい。

結果：全会一致で可決

その他、建設常任委員会に付託された事件は、全て全会一致で認定、可決すべきものと決しました。



委員長 石原 真  
副委員長 三原 善伸  
委員 植野 正則  
桑原 敏幸  
越澤 二代  
田村 順玄  
松本 久次  
山田 泰之

## 認定第1号 平成27年度岩国市一般会計歳入歳出決算の認定について

問 地域の内なる国際化とは、地域の文化を感じてもらうこと、または地域の魅力を発信する能力を有することなどがあると思うが、具体的な事業はどのようなものがあるのか。

答 この事業に関しては多文化共生推進事業とあわせて行っており、海外の方々との交流を進め、いろいろな文化を知るという目的で、多文化交流会を3回、国際理解講座を1回実施している。国際的に活躍できる人材の育成・輩出を目指している。

問 地域おこし協力隊や集落支援事業など地方創生の観点から、全国でさまざまな中山間対策事業が実施されている。こうした事業は全国規模で展開される競争であると認識している。現在の担当部署は他業務も多く負担が大きい。何らかの体制を整えるべきではないか。

答 中山間地域が発展することが、本市の発展にもつながるものであるという認識は常日頃から持っている。中山間に係る条例の整備や計画の策定が整った今後の流れとして、機構改革を踏まえた体制の見直しを検討してまいりたい。

結果：賛成多数で認定



委員長 河合 伸治  
副委員長 広中 信夫  
委員 小川 安士  
片山 原司  
重岡 邦昭  
長 俊明  
藤重 建治  
前野 弘明

総務常任委員会に付託された認定第2号、議案第116号・128号・130号は全会一致で認定、可決すべきものと決しました。請願第1号は引き続き審査することに決しました。特定事件の調査項目「入札制度について」は、これまでの調査結果を中間報告することに決しました。

# 経済常任委員会特定事件の中間報告

委員長 藤本泰也

経済常任委員会では、一昨年の12月定例会において付議された11項目の特定事件の中で「岩国市中小企業、小規模企業及び小企業振興基本条例」の策定に向けた調査を重ねてまいりました。

昨年の7月には、先進地事例調査として、東京都墨田区において中小企業振興基本条例に係る調査を実施し、また本年4月からは会期中以外の開催分を含め合計5回の委員会を開催しました。

○委員会の開催状況

回数	日 時	審査内容
第1回	平成28年4月28日	条例のたたき台を提示、条文の各種調整や確認、条例策定に向けた今後のスケジュール等の協議
第2回	平成28年6月20日	市内の関係団体に対し、条例の策定に向けた委員会の活動状況及び、関係者との意見交換を実施した旨の報告
第3回	平成28年8月5日	条例の審査の担当部署である総務課と事前協議を行ったものを委員会に提示
第4回	平成28年8月12日	最終的なとりまとめに向けての各種調整。庁内関係部署と、条例施行後の事業実施に係る協議
第5回	平成28年9月20日	本条例を地方自治法第109条及び岩国市議会議規則第14条に基づく委員会提出議案として提出することを決定

以上で、経済常任委員会の中間報告を終わります。

# 総務常任委員会特定事件の中間報告

委員長 河合伸治

総務常任委員会では、本市の入札制度に関する諸問題を調査するため、勉強会及び委員会を開催し、入札制度改革に向けた提言書を取りまとめるべく協議を重ねてまいりました。

○委員会・勉強会の開催状況

回 数	日 時	審査内容
第1回	平成28年2月1日	入札制度の現状と課題について(勉強会)
第2回	平成28年6月21日	入札制度の現状と改善策について(参考人招致)
第3回	平成28年7月12日	本年度の入札制度の改善点について
第4回	平成28年8月2日	委員による意見交換
第5回	平成28年8月30日	委員による意見交換(提言の取りまとめに向けた調整)
第6回	平成28年9月26日	委員による意見交換(提言書の提出、中間報告を全会一致で決定)

主な提言は、下記のとおりです。(今回は土木事業に絞って提言)

- 1 地域完結型入札制度の導入(地域の企業優先の入札制度の検討)
- 2 執行部と業界との定期的な意見交換会の実施
- 3 総合評価制度の推進(防災協定の点数化、完成検査の採点基準の明確化)
- 4 受注機会の増加(分割発注の推進)
- 5 職員の資質向上(プロポーザル、VE方式の検討)

入札制度は多岐にわたっており、今後も、市・議会・企業側の責任を明確にしながら検証を続けていく必要がある。

以上で、総務常任委員会の中間報告を終わります。



渡辺山本山田広中貴船委員  
和彦辰哉泰英明信夫齊善伸  
三原副委員長桑田勝弘

いわくに市議会だより編集委員会

会議会では、米軍基地の戦闘機の機種変更や、来る艦載機移駐問題が多く取り上げられました。一方、市民生活に直結した身近な問題も数多くありました。我々議員は皆様の代表として、岩国市発展に一層努力したいと思います。

今回より、会派代表者を除く議員の一般質問の時間が40分になりました。9月と12月議会で試行となっています。質問事項・内容のさらなる質の向上が求められています。今回は27名の議員が登壇いたしました。皆さんのご感想は如何だったでしょうか。

編集後記